

漁業関係法令違反及び労働関係法令違反の状況について

年 月 日

高知県知事 様

(申告者)

住所

氏名

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

過去5年間の漁業に関する法令違反及び労働に関する法令違反の状況については、下記のとおりで間違いありません。
なお、許可及び認可の期間中に違反があつた場合には、確定した処分の通知を受けた日から14日以内に、これまで申告した違反状況に追加して申告いたします。

1. 漁業に関する法令の違反状況

Table with columns: 根拠法令 (※1), 違反条項 (条項号), 違反年月日, 司法処分 (確定判決日, 確定判決の内容, 両罰規定に該当する場合は□にチェックを入れること。 (※2)), 行政処分 (処分通知日 (※3)). Includes rows for violations with checkboxes for double penalties.

【注意事項】

- (※1) 根拠法令は、下記「漁業関係法令リスト」のうち該当する番号を記入すること。
(※2) ここでいう両罰規定とは、事業主である法人又は人が漁業関係法令に違反する行為を行い罰金刑に処せられた場合において、その法人又は人の従業員等が当該違反により禁錮以上の刑に処せられることをいう。(漁業法第197条)
(※3) 高知県知事の処分に限る(根拠法令は以下のア及びクの(エ))。

漁業関係法令リスト

- ア 漁業法(昭和24年法律第267号)
イ 水産資源保護法(昭和26年法律第313号)
ウ 鱒虎鱒鮎獣獵獲取締法(明治45年法律第21号)
エ 外国人漁業の規制に関する法律(昭和42年法律第60号)
オ 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律(平成8年法律第76号)
カ 持続的養殖生産確保法(平成11年法律第51号)
キ 内水面漁業の振興に関する法律(平成26年法律103号)
ク 他これらの法律に基づく命令
(ア) 漁業の許可及び取締り等に関する省令(昭和38年農林省令第5号)
(イ) 瀬戸内海漁業取締規則(昭和26年農林省令第62号)
(ウ) 水産資源保護法施行規則(昭和27年農林省令第44号)
(エ) 各都道府県漁業調整規則

(労働関係法令違反状況は裏面へ)

2. 労働に関する法令の違反状況

根拠法令 (※3)	違反条項 (条項号)	違反年月日	司法処分			
			確定判決日	確定判決の内容		
		年 月 日	年 月 日	懲役 禁錮 罰金 科料 拘留 年 月 日	円	<input type="checkbox"/>
□にチェックを入れた場合は、両罰規定に係る被処分者及び処分内容を記載のこと。						
	被処分者と申告者との関係		処分内容	懲役 禁錮	年 月	
		年 月 日	年 月 日	懲役 禁錮 罰金 科料 拘留 年 月 日	円	<input type="checkbox"/>
□にチェックを入れた場合は、両罰規定に係る被処分者及び処分内容を記載のこと。						
	被処分者と申告者との関係		処分内容	懲役 禁錮	年 月	
		年 月 日	年 月 日	懲役 禁錮 罰金 科料 拘留 年 月 日	円	<input type="checkbox"/>
□にチェックを入れた場合は、両罰規定に係る被処分者及び処分内容を記載のこと。						
	被処分者と申告者との関係		処分内容	懲役 禁錮	年 月	
		年 月 日	年 月 日	懲役 禁錮 罰金 科料 拘留 年 月 日	円	<input type="checkbox"/>
□にチェックを入れた場合は、両罰規定に係る被処分者及び処分内容を記載のこと。						
	被処分者と申告者との関係		処分内容	懲役 禁錮	年 月	

【注意事項】

(※3) 根拠法令は、下記「労働関係法令リスト」のうち該当する番号を記入すること。

(※4) ここでいう両罰規定とは、事業主である法人又は人が労働関係法令に違反する行為を行い罰金刑が処せられた場合で、その法人又は人の従業員等が当該違反により禁錮以上の刑に処せられる場合をいう。(漁業法第197条)

労働関係法令リスト

- ア 健康保険法(大正11年法律第70号)
- イ 船舶安全法(昭和8年法律第11号)
- ウ 船員保険法(昭和14年法律第73号)
- エ 労働関係調整法(昭和21年法律第25号)
- オ 労働基準法(昭和22年法律第49号)
- カ 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)
- キ 船員法(昭和22年法律第100号)
- ク 船員職業安定法(昭和23年法律第130号)
- ケ 労働組合法(昭和24年法律第174号)
- コ 船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和26年法律第149号)
- サ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)
- シ 最低賃金法(昭和34年法律第137号)
- ス 雇用保険法(昭和49年法律第116号)
- セ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成28年法律第89号)
- ソ 他これらの法律に基づく命令